

**「新しい東北」官民連携推進協議会
令和6年度 福島県意見交換会（第1回）議事概要**

令和6年6月28日

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

【日 時】 令和6年6月28日（金）15:00～17:00

【場 所】 福島復興局 7階 多目的会議室／オンライン（Teams）

【出席者】 （敬称略）

＜副代表団体＞（所属の五十音順）

株式会社東邦銀行／福島県／福島大学／一般社団法人ふくしま連携復興センター

＜意見交換会参加団体＞

株式会社Jヴィレッジ

＜復興庁＞

復興庁 復興知見班／復興庁 福島復興局

＜事務局＞

株式会社読売エージェンシー／株式会社 JTB

【議事概要】

1 開会

・復興庁本庁政策調査官より、参事官、企画調査官の出席が出来ないこと、新しい東北の取り組み全般に携わることの挨拶がなされた。

2 各団体の活動紹介

復興庁、東邦銀行、福島県、福島大学、ふくしま連携復興センターより、取組紹介資料（資料1～資料6）を基に取組を紹介した。

3 令和6年度の取組方針、取組内容等について

（1）本年度企画に関する意見交換

事務局より、Jヴィレッジを舞台とした「話し合いの場」の創造がテーマとなる企画を提示、内容に対する意見交換が行われた。

＜主な発言＞

- ・企画ワークショップが10月下旬から11月中旬頃に開催される件は、資料にあるように、昨年参加した学生や協力事業者が参加し、その1か月後には実践の場になるということだと理解したが、時間的な間隔には問題はないか。
資料には令和8年度以降の自走を見据えてという記載があるが、福島県には特殊性があり、原子力災害の影響からようやく復興が始まったところ、まだ始まっていないところがあり、この点に留意しながら検討を進める必要がある。
- ・12月下旬から1月中旬に開催の実践の場には、県内から16名が参加とあるところ、県外からは募集しないという前提か。令和4年度の企画を5年度に実施する形で2年間参加してくれた学生参加者も20数名に拡大しており、東京や全国の学生への広がりが出てきたところ、そうした過去2年分の積み重ねの反映が必要と考える。
- ・昨年の参加者を招聘する予定とあるが、実践の場の実施は決まっているため、検討するための企画ワークショップの位置づけが難しいと感じる。実施時期も決定されているところ、昨年から参加された学生

たちにも是非参加して欲しい。

- ・実践の場は、全国の学生が参加できる形に組み換えるのいいのではないかな。ワークショップを行い、本番を行うのであれば、その内容を反映させる設計を1か月で行うのは運営上困難ではないかな。現在6月末のため、募集などを考えると10月や11月になってしまうのは理解する。昨年と一昨年は実践の場が2月実施だったところ、時間的な余裕があった。2月が年度末ギリギリのため、12月下旬～1月中旬に設定された理由も理解するが、企画ワークショップと実践の場を二段構えにするための検討が必要と感じる。
- ・これまでの成果が反映されていない印象があり、テーマが異なるのに学生を集めているように感じられる。ふるさと愛プロジェクトは、ふるさととは何か、という議論を重ねて出来たものであり、県内の学生の「相馬の港の周辺で呼吸することが開放になる」という印象的な言葉から、ふるさととは必ずしも生まれ育った場所だけではないのだ、というように議論を深めてきた。現在の企画は就活セミナーのような印象があり、Jヴィレッジを活用する理由も唐突な印象で、県内の地域事業者との継続的な取り組みについては、具体的にどんな取り組みなのか、新たな地域貢献とは具体的にどのようなアウトプットになるのかが必要。これまで積み上げられた成果や教訓を活かすのが重要。
- ・このプログラムを共創的にするには、非常に濃い内容のプログラムを作らなければならない。福島の産業に関することであり、特に県外の若い起業家やリーダーに福島を見てもらうなら、少なくとも1日や2日ではなく、最低でも半年以上、あるいは1ヶ月ほど福島に住んでもらう必要があると考える。そのため、現実的に可能か。
Jヴィレッジでのコワーキングスペースについては、その実現可能性についても考える必要がある。
- ・12月下旬から1月中旬にかけて、県内の地域企業などのキーパーソンを招聘し、トークショーや交流会、見学ツアーを実施し、魅力開発やビジネスの可能性を検討するには、1日2日で難しく、その点が就活イベントのように感じさせてしまう。
昨年実施した「72時間スケッチ旅行」では、出会った人や地域の印象をスケッチ（心象として描く）するという内容。単に絵を描くのではなく、人を通して福島の地域を考えるもので、福島の地域の魅力は、特定の人とのつながりやエピソードにあると感じられた。その根底にあったのは風化防止であり「被災地」の福島ではなく、いまの福島の等身大の部分を若者たちが、見たい、聞きたい、感じたい、というもの。昨年までの企画を考慮しているが、地域貢献や企業の話になってしまうのは、これまでの企画の流れを考えると唐突な印象。
- ・本年度の計画について、大きく変える必要はないと思うが、昨年までの取り組みは若い世代に福島の課題や魅力を伝えることが重要とされており、学生たちが参加するだけでなく、地域の方としっかりとコミュニケーションを取る機会を作ることが重要だと考える。例えば、Jヴィレッジの方が単なる見学対応ではなく、一個人として学生とコミュニケーションを取るような工夫が必要と考える。
- ・次年度以降、この枠組みでの自走が可能かどうかとも議論を進める必要がある。全ての学生に地域とのコミュニケーションを提供するのは難しく、小規模なイベントを各大学や団体が生み出し、それを支援する仕組みを作ることがベストではないか。例えば、学生の移動費を支援する協賛金を用意するなど。福島大学での授業で、地域企業との連携活動に参加したことがない学生が58%いた。参加しない理由は興味がない、情報が不足している、バイトや部活が忙しいなど様々だが、情報提供の仕組みを整え、地域の魅力に触れる機会を増やすことで参加者が増える可能性があると考え。具体的な例としては、Facebookを使って学生と地域の関係者を繋げ、活動の共有とフィードバックを促進することで、学生のモチベーションが高まり、次の参加に繋がるのでは。情報提供は単なるホームページの整備ではなく、学生のモチベーションを高めるサポートが重要であると感じる。
- ・福島県での取り組みは昨年、一昨年と参加者が増え、他県の取り組みと比べても成功していると言える。特に学生同士の連携があり、参加者が増える要因となっている。今後は全国の学生を対象にしたプ

プログラムや、福島の魅力を発信する取り組みが重要であり、移住・定住政策や交流人口の拡大にも繋がるのではないかと。また、ボトムアップのアプローチが成功しており、今後も学生や副代表団体の意見を取り入れた企画を推進していくことが良いのではないかと。

- ・Jヴィレッジが理想的な未来像を持つ一方で、実際にはビジネス商談やイベントでの人集めが難しく、コワーキングスペースでの活動も難しいと感じる。地域の魅力や交流を重視し、地元の人との協力や取り組みに力を入れることが自走を試すための基盤となると考える。費用面や地域企業のサポートも重要であり、持続可能な取り組みとして展開していくためには、そのような支援が必要。
- ・この事業の在り方について、無くなる前提で考えている訳では勿論無いと思うが、今そういう傾向にある事自体に違和感がある。必要な事を必要なだけ行っていくというのは大事な事だと思うので、理由もなくこの事業をこのタイミングで誰かにどうぞ宜しくという事が議論出来るようなステージではないと思っている。理由もなくこれはもういいよね、理由もなくこれをしようという話では全くなくて、理由があるからこれをするべきだという話だと思う。その時に、福島県は原災地域であり、復興はまさにこれからであるということを、よく意識する必要がある。
- ・自走させる仕組みについては財源の問題が重要であることから、現在の資金状況を確認しつつ、そのうえで次を取るべき手段について考え、費用面などの地域企業サポートの仕組みの構築についても議論していく必要がある。Jヴィレッジだけでなく、他の参加者も積極的に取り組む姿勢が必要。地域貢献や起業家の参加をどう組み込むかが焦点であり、単に「ふるさと愛」という冠を名称に加えるだけでなく、その理念と具体的な目的も考えるべきでは。
- ・地域の活動に積極的に参加し、福島の人々と交流を深める形が有効的な取り組み方法だと感じている。地元の伝統行事や特色あるイベントを通じて、若者や学生たちに「誰に会ってもらいたいのか」を議論し、その背景や意義を深く掘り下げていければと思う。例えば、新地町の鹿狼山の山開きや請戸漁港の出初式などの取材を通じて、こういう光景が実は福島にとってはある意味特別なことだと共有するのが重要。処理水の問題もあり、学生や参加者が学びながら地域の特別さ、その背景を理解することが必要。海辺での漁師料理や地元の伝統を通じて人々が交流し、ふるさとの意味や魅力を再確認し、ふるさはただの場所ではなく、そこに対する個々の感情や思いが重要であり、その共有を通じて地域の魅力を広める一助とし、福島の人がこれまで築いてきた生活を出発点に、福島をふるさととして諦めることなく、その意志を繋げていくため、これまでの蓄積を踏まえた今後の事業展開を。
- ・昨年の実践の場では運営委員会方式を採用し、その参加者がコンセプトを固め、多数のアイデアを競い合うよりも、出たアイデアを詳しく検討するスタイルで進め、特に学生の参加が活性化し、自ら企画を立案する気持ちが育まれた点が良かった。また、地域の役場の若手職員や地域おこし協力隊も参加し、現場知識を活かした具体的なアドバイスにより、地に足の着いたプロジェクト形成に役立ったことから、何らかの形で運営委員会方式を採用するのが良いと考える。
- ・昨年は運営委員会での謝礼が発生していないが、参加する若者たちへはなんらかのインセンティブは必要ではないかと。
- ・基本的にはボランティアベースで参加をお願いしたいと考えているところ、昨年の成功もあり、昨年関わった方の中から今年も参加可能な方を委員として組織、リモート会議を何回か行うなどでの運営委員会方式を提案する。

4 閉会

会議時間の関係から、「招待状ワークショップ」については別途副代表団体と事務局が議論をすることとした。また、「実践の場」の企画運営に関しては、各副代表団体から出た意見を受け、運営委員会方式を採用した形をベースとした企画運営を事務局にて再構築のうえ、各副代表団体へ速やかに提示し、第2回の意見交換会とは別途で副代表団体との議論を行うこととした。